

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月24日

【事業年度】 第115期(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行なっております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	6,829,029	6,213,930	6,728,473	6,603,830	6,434,857
経常利益 (千円)	133,409	3,994	66,683	3,780	85,755
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (千円)	82,301	4,701	36,806	△41,204	34,423
包括利益 (千円)	82,299	21,178	47,583	△34,135	25,650
純資産額 (千円)	1,541,414	1,525,881	1,573,465	1,502,397	1,527,971
総資産額 (千円)	6,264,611	5,876,823	5,997,792	5,722,093	5,723,924
1株当たり純資産額 (円)	126.52	125.26	129.16	123.35	125.46
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	6.75	0.39	3.02	△3.38	2.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.6	26.0	26.2	26.3	26.7
自己資本利益率 (%)	5.4	0.3	2.4	△2.7	2.3
株価収益率 (倍)	14.5	300.0	49.3	—	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	545,502	374,337	198,719	317,503	329,407
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△359,970	△372,601	△95,413	△167,027	△235,029
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,929	△99,632	△130,625	35,632	△42,755
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	591,507	500,062	476,283	662,037	710,436
従業員数 (人)	156	151	151	153	160

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第114期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

6 当連結会計年度より売上高に係る表示方法の変更を行っております。第114期の連結経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」をご参照下さい。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	6,830,849	6,191,150	6,642,867	6,551,706	6,383,693
経常利益 (千円)	150,099	19,392	67,378	4,510	76,273
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	98,991	18,522	36,736	△39,033	24,401
資本金 (千円)	610,000	610,000	610,000	610,000	610,000
発行済株式総数 (千株)	12,200	12,200	12,200	12,200	12,200
純資産額 (千円)	1,578,511	1,568,269	1,611,808	1,543,696	1,562,873
総資産額 (千円)	6,301,251	5,919,211	6,030,442	5,757,459	5,751,764
1株当たり純資産額 (円)	129.56	128.74	132.31	126.74	128.32
1株当たり配当額 (円)	3.00	—	3.00	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	8.12	1.52	3.02	△3.20	2.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.1	26.5	26.7	26.8	27.2
自己資本利益率 (%)	6.4	1.2	2.3	△2.5	1.6
株価収益率 (倍)	12.1	77.0	49.3	—	58.5
配当性向 (%)	36.9	—	99.3	—	—
従業員数 (人)	155	150	148	149	156

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第114期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
4 第112期、第114期及び第115期の配当性向については、無配のため記載しておりません。
5 従業員数は就業人員であります。
6 当事業年度より売上高に係る表示方法の変更を行っております。第114期の経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」をご参照下さい。

2 【沿革】

昭和10年12月	写真薬品ハイボの製造の企業化のため川口化学研究所を設立
昭和12年1月	川口化学工業株式会社に組織を変更 資本金30万円
昭和33年7月	大阪営業所を開設
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和49年12月	資本金3億円に増資
昭和51年4月	本社を東京都千代田区内神田2-8-4に移転
昭和52年2月	鹿島工場を開設
昭和52年12月	資本金6億1千万円に増資
平成14年5月	鹿島工場閉鎖
平成22年8月	開溪愛(上海)貿易有限公司(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

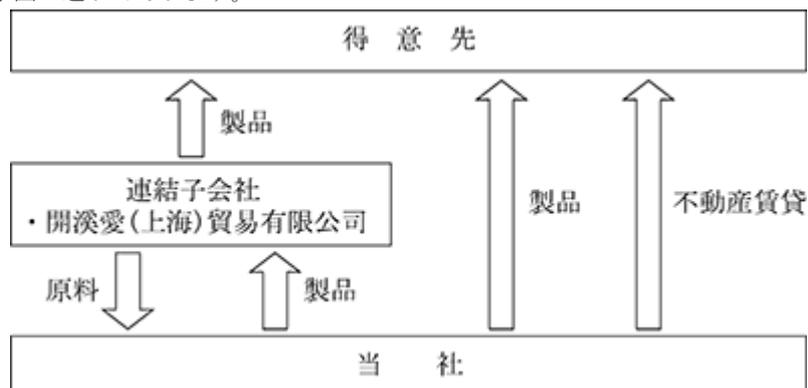
当社グループは、当社、連結子会社（開溪愛(上海)貿易有限公司）及び非連結子会社（㈲ケーシーアイサービス）の計3社で構成されており、ゴム薬品、樹脂薬品、中間体、その他の関連工業薬品の製造販売を営む化学工業薬品事業及び不動産賃貸事業を展開しております。

当社グループの事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主要品目
化学工業薬品事業	
ゴム薬品	加硫促進剤 樹脂薬品 中間体 その他
樹脂薬品	酸化防止剤 重合調整剤
中間体	染料・顔料中間体 その他 農薬中間体
その他	写真薬品 潤滑油添加剤 防錆剤 金属除去剤 その他工業薬品
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。

事業の系統図は下図の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 開溪愛(上海)貿易有限公司 (注)	中国 上海市	80,000	ゴム薬品及び化学薬品の 仕入並びに販売	100.0	原材料の仕入れ並びに当社製品の販売 役員の兼任

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品事業	159
不動産賃貸事業	1
合計	160

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
156	42.0	18.0	5,598

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品事業	155
不動産賃貸事業	1
合計	156

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び時間外割増を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 : 関東化学・印刷一般労働組合川口化学支部

組合員数 : 127名

労使関係は、円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、海外ではアジア経済において弱さがみられるものの、中国をはじめ東南アジア各国で持ち直しの動きもあり、緩やかに回復しました。国内の景気は弱さも見られますが、個人消費や公共投資は底堅い動きとなっており、設備投資は持ち直しの動きあり、全体では緩やかな回復基調が継続しました。

当社の関係する自動車関連業界は、第3四半期以降に国内新車販売台数は前年を上回る水準となりましたが、国内の自動車生産台数は前年並みの状況が継続したことから、関連業界の生産活動は弱い動きで推移しました。

このような状況の下、当社グループは新経営3ヶ年計画を軸とした、既存事業の拡販、新規製品の開発、内外の新規顧客の開拓に対する活動を推進しました。国内では既存製品の拡販と新規受託製品の製造販売に注力し、受注を獲得するとともに、海外では中国や東南アジアを中心とする積極展開を実施し、既存顧客への販売拡大と新規顧客の開拓を行いました。

また、原油ナフサ価格の下落に対応し、主要原料のより一層の価格低減を図るとともに、原材料の供給元の探索を積極的に行いました。生産におきましては、受注状況に応じ、生産時期やその数量ならびに徹底した合理化によるコストダウンを実施し、在庫の適正化を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は64億34百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は94百万円（前年同期は9百万円の利益）、経常利益は85百万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。また、保有する福利厚生施設の一部につき特別損失を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は34百万円（前年同期は41百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、売上高に係る表示方法の変更を行っており、組替え後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりです。また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「化学工業薬品事業」「不動産賃貸事業」の2つで構成されております。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、化学工業薬品事業では売上高は64億22百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は83百万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。不動産賃貸事業では売上高は12百万円（前年同期比52.9%増）、営業利益は10百万円（前年同期比61.9%増）となりました。

(化学工業薬品事業の部門別概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、国内につきましては、国内自動車販売や生産において、本年後半に入り前年同期比で回復傾向が見られましたが、タイヤ・合成ゴムならびに工業用品の生産活動は弱い状態が継続しました。このような環境の下、促進剤、架橋剤などをはじめ特殊品の販売に注力した結果、工業用ゴム製品向けについて前年を上回る売上となりました。タイヤ、合成ゴム向け薬品についても、販売に注力し数量が前年を上回ったため、国内につきましては前年同期比で売上が増加しました。

輸出につきましては、本年後半に入り東南アジアの顧客において一部回復傾向が見られたことと、第4四半期に入り為替が円安に転じたこともあり、主力商品を中心にこの地域の受注の拡大により一層努力した結果、前年同期比で販売数量を伸ばしました。しかしながら、為替が昨年に比較し通年では円高で推移したことから、売上は前年同期比で減少となりました。

この結果、この部門合計の売上高は39億31百万円（前期同期比1.6%減）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、当社需要家に対し積極的に販売活動を行い一部品目では販売が増加しましたが、国内外のアクリル酸・アクリル酸エステルが生産が低調で推移したことと、輸入品との競合による主要製品の販売減の影響により、国内の売上は減少しました。

輸出につきましては、厳しい為替環境のなか販売拡大のため新規顧客の開拓ならびに既存顧客との交渉を行いました。この結果、販売数量を伸ばした品目もありましたが、全体では中国をはじめとする既存顧客の稼働が低調で推移するとともに、為替が円高で推移し、他国企業との競合が一層激化したことから、売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は7億34百万円（前期同期比11.6%減）となりました。

<中間体>

界面活性剤中間体は、顧客の生産が堅調に推移したことから前年並みの売上となりました。染顔料中間体は、前年同期比で販売増となった品目もありましたが、主要品目の生産販売が関連製品の販売減により低調であったことから、前年同期比で売上が減少しました。農薬中間体は、主要品目における顧客の受注減の影響により、全体として売上を減らしました。医薬中間体・機能性化学品は、品目により増減がありましたが、主要品目において受注獲得に注力し売上増となったことから、前年同期比で売上が増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は7億8百万円（前期同期比1.1%増）となりました。

<その他>

環境用薬剤は、当社納入先の需要に合わせて生産を行いました。第2四半期の在庫調整影響と当社納入先における他社との競合により、前年同期比で売上が減少しました。潤滑油向けは、国内海外向けとも販売が堅調であったことから、前年同期並みの売上となりました。

新規用途向けは、新規商品の販売を開始し、既存の主要製品の売上も増加したことから、売上減の品目があったものの、全体においては前期同期比で売上が増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は10億46百万円（前期同期比2.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の計上、たな卸資産の減少等に対し、売上債権の増加、仕入債務の減少等により3億29百万円の増加（前年同期は3億17百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により2億35百万円の減少（前年同期は1億67百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により42百万円の減少（前年同期は35百万円の資金の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて48百万円増加して7億10百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日) (千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品事業		
ゴム薬品	3,756,976	△5.8
樹脂薬品	709,098	△15.1
中間体	669,312	5.7
その他	1,028,912	△5.7
不動産賃貸事業	—	—
計	6,164,300	△5.9

- (注) 1 生産金額は、販売価格で算定しております。
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)
化学工業薬品事業	6,595,520 (1,463,116)	(22.2)	6,422,150 (1,339,875)	(20.9)
ゴム薬品	3,994,208 (1,088,484)	(27.3)	3,931,636 (984,592)	(25.0)
樹脂薬品	831,389 (246,023)	(29.6)	734,834 (187,245)	(25.5)
中間体	700,880 (119,273)	(17.0)	708,704 (153,236)	(21.6)
その他	1,069,041 (9,334)	(0.9)	1,046,975 (14,802)	(1.4)
不動産賃貸事業	8,310 (—)	(—)	12,706 (—)	(—)
計	6,603,830 (1,463,116)	(22.2)	6,434,857 (1,339,875)	(20.8)

- (注) 1 括弧の数字(内書)は、輸出販売高及び輸出割合であります。
2 前連結会計年度の実績等についても組替後の値を記載しております。
3 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

最近2連結会計年度における輸出高の総額に対する地域別の輸出の割合は、次の通りであります。

輸出先	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
アメリカ	4.6	1.8
アジア	86.5	86.0
その他	8.9	12.2
計	100.0	100.0

最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
山田化成㈱	1,566,726	23.7	1,457,659	22.7

- (注) 1 前連結会計年度の割合についても組替後の値を記載しております。
 2 上記の金額は、消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

激しく変化する経済環境にあつて、当社が厳しい競争を勝ち抜き、持続的に高い成長を実現するために、当社のありたい姿を視野に株主・取引先・従業員と共栄する企業というビジョンのもと、第115期を初年度とする新経営3ケ年計画を策定しました。

本経営計画達成のため、既存事業の拡販、新規製品の開発、内外の新規顧客の開拓に対する活動を推進し、受注状況に応じ、徹底した合理化によるコストダウン、在庫の適正化を継続実施することによって一定の成果を挙げることができました。

第116期においても、引き続き成長戦略の遂行による業容拡大を図ることにより、最終年度である第117期には、売上高70億円を目指してまいります。

一方、企業としての責任を果たすために、内部統制システムの拡充、コンプライアンスの順守およびリスク管理の強化などに継続的に取り組んでまいりますとともに、品質・環境マネジメントシステムをベースに、品質・環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

ただし、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

(1) 景気変動

当社の主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 訴訟事件等

当社は、事業に関連して、訴訟、係争、その他の影響を法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社が使用する主要原材料は原油を基礎としているため、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 化学工業薬品事業

近年高度消費社会の進展の中で、自動車タイヤなど関連ゴム産業の成熟化が顕著なため、当社の研究開発は、非ゴム薬品の拡大を研究開発の基本方針とし、対象分野の市場及び技術動向調査から高付加価値スペシャリティーケミカルズの開発を進めております。研究開発部は、新製品開発、製品改良の方針及び諸計画を策定し、実施しております。

なお、当期の研究開発費の総額は、167,481千円であります。

(2) 不動産賃貸事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載されている全ての財務情報は、当有価証券報告書において開示される連結財務諸表に基づいております。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。当社グループが連結財務諸表を作成する際の会計基準、および当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を与える会計方針については「第5 経理の状況」を参照願います。

(1) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1百万円増加し、57億23百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が48百万円、受取手形及び売掛金が2億33百万円の増加に対し、たな卸資産が2億70百万円減少したことによります。

②負債

総負債は、前連結会計年度と比べて23百万円減少し、41億95百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が96百万円減少したことに対し、退職給付に係る負債が55百万円増加したことによります。

③純資産

純資産は、前連結会計年度と比べて25百万円増加し、15億27百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が34百万円増加したことによります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (1)業績」、「3 対処すべき課題」、「6 研究開発活動」に記載のとおり事業を展開したことにより、売上高は64億34百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

なお、セグメント別の分析は、「2 生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」の項目をご参照下さい。

売上原価は54億74百万円（前年同期比4.2%減）で、売上総利益は9億60百万円（前年同期比8.2%増）となりました。販売費及び一般管理費は8億65百万円（前年同期比1.4%減）で、営業利益は94百万円（前年同期は9百万円の利益）となりました。

経常利益は85百万円（前年同期は3百万円の利益）で、親会社株主に帰属する当期純利益は34百万円（前年同期は41百万円の損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

化学工業薬品事業における設備投資については、生産の合理化・設備の更新を図るために必要な設備投資を実施しています。

当連結会計年度における設備投資額は、290,010千円となりました。

なお、不動産賃貸事業において、該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
生産設備 本社事務所 川口工場 研究所 (埼玉県川口市)	化学工業薬 品事業	全社的業務 化学工業薬 品製造研究 業務	3,323 (30,892.34)	299,271	759,154	368,567	1,430,317	138
賃貸用土地 本社事務所 (埼玉県川口市)	不動産賃貸 事業	賃貸用不動 産	17,528 (5,725.44)	—	—	—	17,528	1
その他の 設備	本社 (東京都千代 田区)	化学工業薬 品事業	— (—)	—	—	698	698	14
	大阪営業所 (大阪府大阪 市西区)	化学工業薬 品事業	— (—)	—	—	73	73	3
計	—	—	20,851 (36,617.78)	299,271	759,154	369,340	1,448,618	156

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の平成28年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。

2 その他は構築物284,269千円、車両運搬具4,854千円及び工具器具及び備品80,215千円であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
開溪愛(上海)貿易有限公司	店舗・事務所 (中国上海市)	化学工業 薬品事業	店舗設備他	— (—)	—	—	—	—	4
計	—	—	—	— (—)	—	—	—	—	4

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の平成28年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	購入年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	川口工場 研究所 (埼玉県川口市)	化学工業 薬品事業	全社的業 務化学工 業薬品製 造研究業 務	337,000	—	借入金	平成29年11月	—
	本社事務所 (埼玉県川口市)	不動産賃 貸事業	賃貸用不 動産	50,000	—	自己資金	平成29年2月	賃貸料の増額

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,200,000	12,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年12月1日	6,200	12,200	310,000	610,000	18,361	58,437

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

有償株主割当6,000千株、発行価格50円、資本組入額50円、有償一般公募200千株、発行価格134円、資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	22	39	7	1	1,367	1,439	—
所有株式数(単元)	—	225	642	4,039	21	3	7,237	12,167	33,000
所有株式数の割合(%)	—	1.8	5.3	33.2	0.2	0.0	59.5	100.0	—

(注) 1 自己株式20,888株は、「個人その他」に20単元及び「単元未満株式の状況」に888株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	2,014	16.5
株式会社山田正水事務所	東京都千代田区内神田2丁目8-10	1,200	9.8
山田吉隆	東京都目黒区	386	3.2
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	250	2.0
山田史郎	東京都目黒区	198	1.6
山田芳和	東京都新宿区	191	1.6
旭倉庫株式会社	東京都中央区月島1丁目14-7	145	1.2
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	144	1.2
今川和明	大阪府八尾市	137	1.1
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麴町2丁目4-1	133	1.1
計	—	4,799	39.3

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,147,000	12,147	同上
単元未満株式	普通株式 33,000	—	同上
発行済株式総数	12,200,000	—	—
総株主の議決権	—	12,147	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式888株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田2丁目8番4号	20,000	—	20,000	0.16
計	—	20,000	—	20,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	508	76
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	20,888	—	20,888	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しては配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき、諸般の状況を勘案して決定することを基本方針としております。また、配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の回復基調が見込まれますが、内部留保の充実に努めるべく誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。全社を挙げて早期の復配を果たすべく努力を重ねてまいります。

なお、当社は定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、通期の経営成績を踏まえた上で期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、企業体質の改善と設備投資による経営環境の強化に役立てることとしたいと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
最高(円)	127	141	297	204	180
最低(円)	88	95	104	113	99

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	113	116	114	180	130	118
最低(円)	99	101	102	102	114	101

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
代表取締役社長		山田吉隆	昭和15年3月31日生	昭和38年4月 昭和53年6月 昭和55年2月 昭和60年4月 昭和62年11月 昭和63年2月 平成19年12月 平成22年8月 平成26年1月	八幡化学工業(株)(現 新日鉄住金化学(株))入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現) 経営企画担当(現) 株式会社山田正水事務所 取締役(現) 開溪愛(上海)貿易有限公司董事長(現) 正喜商事株式会社 取締役(現)	(注)2	386	
常務取締役		山田秀行	昭和44年3月26日生	平成12年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成19年2月 平成19年6月 平成21年8月 平成26年2月 平成28年10月	当社入社 当社参与 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役業務部長 当社常務取締役 社長補佐 営業部担当 当社常務取締役(現) 経営全般 業務部担当(現) 開溪愛(上海)貿易有限公司董事(現) 正喜商事株式会社 取締役(現) 株式会社山田正水事務所 取締役(現)	(注)2	127	
常務取締役	総務部長	荻野幹雄	昭和27年9月2日生	昭和59年10月 平成19年6月 平成21年8月 平成22年2月 平成28年6月	当社入社 当社総務部長兼総務グループリーダー 当社総務部長兼経理部長 当社取締役総務部長兼経理部長 当社常務取締役総務部長(現)	(注)2	9	
取締役		萱野高志	昭和34年2月9日生	昭和56年4月 平成21年12月 平成23年12月 平成25年2月	当社入社 当社研究開発部長 当社川口工場長 当社取締役(現)	(注)2	10	
取締役	営業部長	鎌田明守	昭和33年7月29日生	昭和56年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年12月 平成25年6月 平成26年2月	当社入社 当社営業部第1グループリーダー 当社営業部主管兼大阪営業所長 当社営業部次長兼第1グループリーダー 当社営業部長兼貿易グループリーダー 当社営業部長(現) 当社取締役(現) 開溪愛(上海)貿易有限公司董事(現)	(注)2	25	
取締役(監査等委員)		中村一哉	昭和31年8月8日生	昭和54年4月 平成12年6月 平成13年9月 平成17年4月 平成23年4月 平成27年2月 平成28年2月	株式会社日本興業銀行入行 同行証券営業部参事役 興銀リース株式会社総合資金部長 同社財務部長 株式会社証券ジャパン執行役員同業営業部長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	1	
取締役(監査等委員)		石上尚弘	昭和35年2月12日生	昭和59年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成14年10月 平成25年3月 平成27年4月 平成28年2月	労働省入省 最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録 石上法律事務所開業 石上・池田法律事務所開業 石上法律事務所開業(現) 株式会社アピリッツ監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	-	
取締役(監査等委員)		中西和俊	昭和28年8月31日生	昭和51年4月 平成18年6月 平成21年8月 平成22年2月 平成26年2月 平成28年2月	当社入社 当社経理部長 当社業務部長兼経営企画室 当社取締役業務部長兼経営企画室長 当社参与経営企画室長 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	8	
計								566

- (注) 1 取締役 中村一哉及び石上尚弘は、社外取締役であります。
 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査等委員である取締役の任期は、平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 中村一哉 委員 石上尚弘 委員 中西和俊

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築すると共に、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。さらに、経営に関する重要な情報を適時開示し、公正かつ透明性の高い経営を遂行して参ります。

この考え方に基づき、「会社法の一部を改正する法律」の施行を機に、透明性の高い経営の実現を目指すため平成28年2月25日開催の第114回定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。社外取締役による監査・監督機能の強化は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、当社の経営管理体制の更なる充実に資するものと考えております。

①企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、取締役会、監査等委員会、役員部長会及びその他の機関を設置しております。

「取締役会」は、5名の取締役（監査等委員である者を除く。）及び3名の監査等委員である取締役の合計8名で構成され、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営上重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を監督しております。

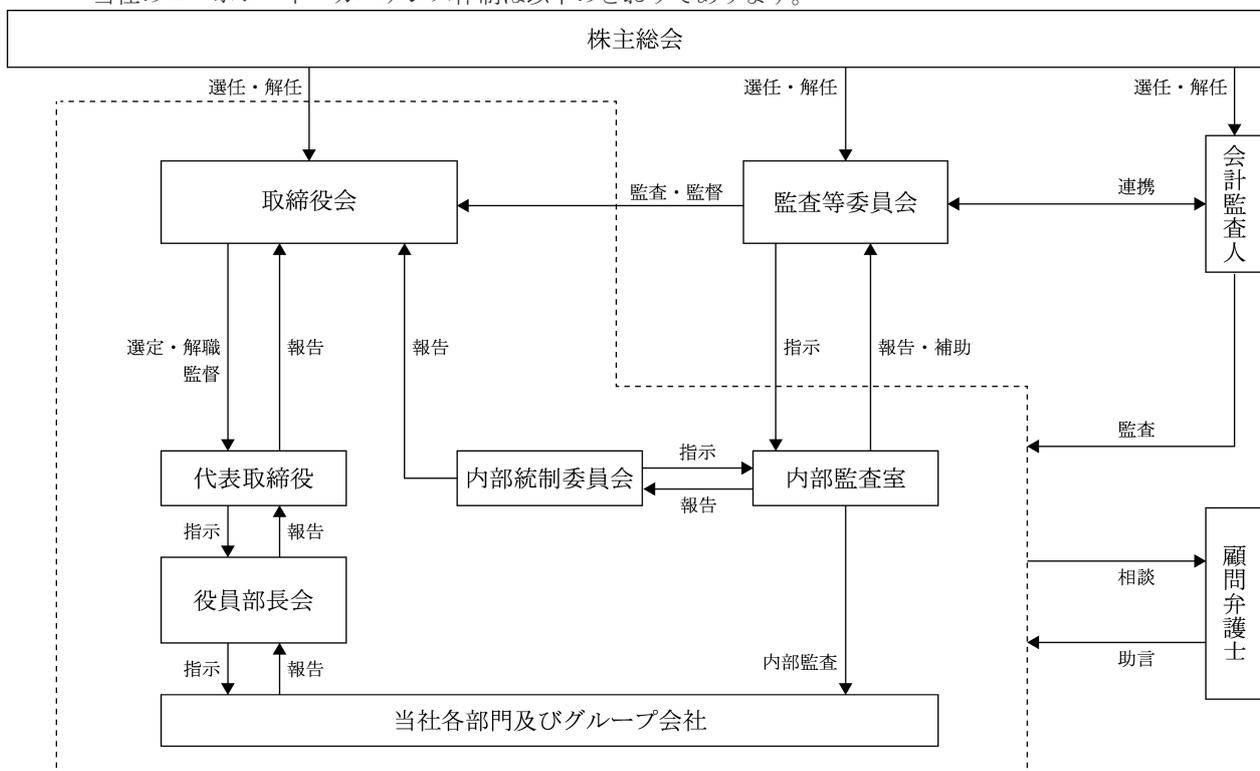
「役員部長会」は、部長以上で構成され、原則月3回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

また、法務、財務、税務等に関する業務の適正な運用のために、弁護士、公認会計士と契約し適切な指導と助言を得ております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である社外取締役1名及び非常勤の監査等委員である取締役2名（うち社外取締役1名）の合計3名で構成され、定例の監査等委員会のほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催してまいります。監査等委員である取締役は、取締役会に出席し、更に常勤監査等委員である取締役は役員部長会に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに監査等委員以外の取締役から報告を受ける等、監査等委員以外の取締役の業務執行について適法性及び妥当性監査を行うとともに、内部監査室より監査結果の報告を受けて、評価を行い監査意見を形成してまいります。

内部監査は、内部監査室（社長直轄）が子会社を含めた各部署の業務執行状況に関する監査を定期的の実施することで内部統制の充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



(ロ)当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置することで、取締役会の業務執行に対する監査監督機能の強化及び社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性と効率性の向上が図れる「監査等委員会設置会社」を当社の機関設計として採用しております。

(ハ)内部統制システムの整備の状況

当社は有益な化学品の研究開発・製造・販売によって社会に貢献し、事業の成長発展を通じて社員の生活向上を図り、利潤の適正な配分を以って株主の負託に応えることを経営の基本理念としております。

この考えを実現していくため、法令順守（コンプライアンス）を掲げ、全役職員がとるべき「企業行動憲章」を定め、周知徹底を図る体制を構築しております。また、定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施の状況を把握し、会計監査人・顧問弁護士等の外部機関より適宜指導を受け、取締役会においてコンプライアンス体制の見直しを行う等、問題点の把握と改善に努めております。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、当社グループの全役職員を対象とした内部通報制度を整備し、運用しております。また、通報者に対する不利益な取り扱いを禁止する規定を制定しております。

グループ全体の内部統制システム及び各グループ会社の内部管理体制の適正性・有効性を検証し、その改善を促すことにより、リスク管理体制の適正性を確保しております。

(ニ)リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長を委員長とする3名から成る内部統制委員会を組織し、経営に内在する潜在リスクの抽出、分析、評価等定期的に内部統制、リスク管理状況のチェックを行っている他、コンプライアンス経営を強化し推進を図っております。

日常業務遂行に際しては諸規程に基づく部門及び職位毎の業務権限と責任の明確化を図り、法律及び諸規程並びにマニュアルに沿った業務を遂行しております。

監査等委員会は、内部統制委員会、内部監査室及び会計監査人と緊密に連携し、監査の有効性、効率性を高めると共に、当社の業務執行における違法性と妥当性の検証を行ってまいります。

②内部監査・監査等委員会監査及び会計監査の状況

内部監査については、内部監査室が策定する監査計画により、監査等委員と緊密に連携をとりながら、当社の内部監査を継続的に実施してまいります。

監査等委員会監査については、内部監査室との連携のもと各部門の監査を行っております。また、会計監査人との間では定期的に意見交換を行い、また、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

会計監査については、小林義典氏、落合智治氏の2名の公認会計士と監査契約を締結しております。継続監査年数につきましては、両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。会計監査人は、定期的な監査のほか、会計上の課題につきまして随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。なお、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士3名であります。意見表明に関する審査につきましては、当社の監査証明業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験を積んだ公認会計士により実施されております。なお、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

③社外取締役に関する事項

当社の社外取締役は2名（中村一哉氏、石上尚弘氏）であり、いずれも監査等委員であります。

中村一哉氏は金融機関における豊富な経験や幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対する助言が可能であると判断し選任しております。当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、石上尚弘氏は弁護士として企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、法的リスク対応をして頂くために選任しております。当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、一般株主保護のために、社外取締役を、代表取締役等と直接の利害関係のない独立した有識者や経営者などから選任することとしており、経営陣から独立した立場での監督機能を有することを目的とし、経営全般に関する意思決定の妥当性や適正性を確保するための助言・提言をいただいております。

なお、社外取締役は、取締役会をはじめとする重要な会議への参加や業務、資産の状況調査を通して、業務執行取締役の職務遂行を監督しております。また、監査等委員会及び会計監査人並びに内部監査室と連携をとり、各部門の業務活動全般に対して内部統制システムの有効性を確認しております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

④責任限定契約の内容の概要

当社は監査等委員である取締役3氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	72,704	59,914	—	—	12,790	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	2,925	2,700	—	—	225	1
監査役 (社外監査役を除く)	487	450	—	—	37	1
社外役員	15,251	13,844	—	—	1,406	4

(注) 1. 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、平成28年2月25日開催の第114回定時株主総会決議により年額1億2000万円以内と定められております。

2. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成28年2月25日開催の第114回定時株主総会決議により年額3000万円以内と定められております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年2月27日開催の第105回定時株主総会決議により年額2500万円以内と定められております。

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上ある役員は存在していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
個別の役員報酬等については、上記の総額の範囲内で役位等を基準に業績等を勘案して決定してしております。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 65,283千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱ケミカルホールディングス	47,450	38,277	取引、協力関係等の維持強化のため
J S R ㈱	10,255	19,874	同上
三井化学㈱	11,000	5,643	同上
住友理工㈱	1,667	1,763	同上
西川ゴム工業㈱	1,673	3,218	同上
本州化学工業㈱	1,000	1,150	同上
オカモト㈱	1,000	1,103	同上

(注) 三井化学㈱、住友理工㈱、西川ゴム工業㈱、本州化学工業㈱及びオカモト㈱は、貸借対照表価額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位7銘柄について記載してあります。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,800	68,572	議決権行使権限(退職給付信託)

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱ケミカルホールディングス	47,450	34,140	取引、協力関係等の維持強化のため
J S R(株)	10,255	16,879	同上
三井化学(株)	11,000	5,819	同上
住友理工(株)	1,667	1,693	同上
西川ゴム工業(株)	1,673	2,643	同上
本州化学工業(株)	1,000	723	同上
オカモト(株)	1,000	1,069	同上

(注) 三井化学(株)、住友理工(株)、西川ゴム工業(株)、本州化学工業(株)及びオカモト(株)は、貸借対照表価額が資本金額の100分の1以下ですが、上位7銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,800	58,138	議決権行使権限(退職給付信託)

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦取締役会の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、当該決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ)自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ)中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能にするため、剰余金の配当等会社法第454条第5項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	—	12,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,000	—	12,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）の財務諸表について、公認会計士 小林義典、同 落合智治両氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662,037	710,436
受取手形	448,611	323,412
売掛金	1,577,646	1,936,486
製品	748,330	561,104
仕掛品	246,449	244,619
原材料	280,111	198,694
前払費用	7,925	8,687
繰延税金資産	2,636	29,054
その他	4,425	14,056
貸倒引当金	△2,026	△2,261
流動資産合計	3,976,148	4,024,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,713,386	1,566,217
減価償却累計額	※2 △1,375,454	△1,266,945
建物（純額）	337,931	299,271
構築物	862,852	863,423
減価償却累計額	※2 △572,997	△579,153
構築物（純額）	289,854	284,269
機械及び装置	6,207,931	6,312,273
減価償却累計額	△5,467,242	△5,553,119
機械及び装置（純額）	740,689	759,154
車両運搬具	31,967	32,870
減価償却累計額	△28,742	△28,015
車両運搬具（純額）	3,225	4,854
工具、器具及び備品	808,594	839,317
減価償却累計額	△735,461	△759,102
工具、器具及び備品（純額）	73,132	80,215
土地	20,851	20,851
建設仮勘定	21,181	4,593
有形固定資産合計	※1 1,486,867	※1 1,453,211
無形固定資産		
その他	8,147	15,974
無形固定資産合計	8,147	15,974
投資その他の資産		
投資有価証券	75,503	65,283
関係会社株式	3,000	3,000
従業員に対する長期貸付金	8,800	8,748
長期前払費用	23,805	16,497
繰延税金資産	127,583	123,706
その他	13,753	14,827
貸倒引当金	△1,515	△1,615
投資その他の資産合計	250,930	230,448
固定資産合計	1,745,945	1,699,634
資産合計	5,722,093	5,723,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	175,725	127,294
買掛金	872,283	824,479
短期借入金	1,240,000	1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	731,244	28,044
未払金	205,698	250,206
未払費用	101,284	76,436
未払法人税等	2,219	7,563
未払消費税等	39,614	28,052
設備関係支払手形	48,441	57,154
その他	30,961	35,586
流動負債合計	3,447,472	2,494,816
固定負債		
長期借入金	※1 273,347	※1 1,125,303
役員退職慰労引当金	73,529	70,798
退職給付に係る負債	277,552	332,628
長期預り金	66,235	89,412
リース債務	81,558	81,794
その他	—	1,200
固定負債合計	772,222	1,701,136
負債合計	4,219,695	4,195,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	804,899	839,323
自己株式	△7,474	△7,550
株主資本合計	1,465,863	1,500,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,329	18,181
為替換算調整勘定	13,205	9,579
その他の包括利益累計額合計	36,534	27,760
純資産合計	1,502,397	1,527,971
負債純資産合計	5,722,093	5,723,924

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	6,603,830	6,434,857
売上原価	※4 5,716,401	※4 5,474,452
売上総利益	887,429	960,404
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 140,241	※1 144,293
一般管理費	※1, ※2 737,239	※1, ※2 721,312
販売費及び一般管理費合計	877,481	865,606
営業利益	9,948	94,798
営業外収益		
受取利息	583	581
受取配当金	1,822	2,002
受取補償金	4,775	—
貸倒引当金戻入額	470	—
その他	5,920	8,620
営業外収益合計	13,572	11,204
営業外費用		
支払利息	17,694	13,284
為替差損	921	6,338
その他	1,123	624
営業外費用合計	19,739	20,247
経常利益	3,780	85,755
特別利益		
投資有価証券売却益	—	36,384
特別利益合計	—	36,384
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,134	※3 49,802
減損損失	—	※5 51,112
特別損失合計	6,134	100,914
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,353	21,224
法人税、住民税及び事業税	1,240	6,270
法人税等調整額	37,610	△19,469
法人税等合計	38,850	△13,199
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,204	34,423
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△41,204	34,423

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△41,204	34,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,854	△5,147
為替換算調整勘定	△784	△3,626
その他の包括利益合計	※ 7,069	※ △8,773
包括利益	△34,135	25,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△34,135	25,650
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	882,650	△7,087	1,544,000
当期変動額					
剰余金の配当			△36,546		△36,546
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△41,204		△41,204
自己株式の取得				△386	△386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△77,750	△386	△78,137
当期末残高	610,000	58,437	804,899	△7,474	1,465,863

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	15,474	13,989	29,464	1,573,465
当期変動額				
剰余金の配当				△36,546
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△41,204
自己株式の取得				△386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,854	△784	7,069	7,069
当期変動額合計	7,854	△784	7,069	△71,067
当期末残高	23,329	13,205	36,534	1,502,397

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	804,899	△7,474	1,465,863
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			34,423		34,423
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	34,423	△76	34,347
当期末残高	610,000	58,437	839,323	△7,550	1,500,210

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,329	13,205	36,534	1,502,397
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				34,423
自己株式の取得				△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,147	△3,626	△8,773	△8,773
当期変動額合計	△5,147	△3,626	△8,773	25,573
当期末残高	18,181	9,579	27,760	1,527,971

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,353	21,224
減価償却費	322,090	268,048
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△470	335
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,807	55,076
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,075	△2,730
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	—
受取利息及び受取配当金	△2,405	△2,583
支払利息	17,694	13,284
為替差損益(△は益)	△430	△403
有形固定資産除却損	6,134	49,802
減損損失	—	51,112
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△36,384
売上債権の増減額(△は増加)	270,753	△233,639
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,482	270,473
仕入債務の増減額(△は減少)	△239,503	△90,175
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,956	△10,304
その他	△59,695	△9,420
小計	336,521	343,714
利息及び配当金の受取額	2,405	2,583
利息の支払額	△18,188	△13,299
法人税等の支払額	△3,234	△3,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,503	329,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,166	△271,857
無形固定資産の取得による支出	△2,320	△5,972
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	—	38,384
貸付けによる支出	—	△1,900
貸付金の回収による収入	—	82
その他	△20,539	6,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,027	△235,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	170,000	△180,000
長期借入れによる収入	—	180,000
長期借入金の返済による支出	△84,533	△31,244
リース債務の返済による支出	△12,947	△11,222
自己株式の取得による支出	△386	△76
配当金の支払額	△36,499	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,632	△42,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△354	△3,223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	185,754	48,399
現金及び現金同等物の期首残高	476,283	662,037
現金及び現金同等物の期末残高	※ 662,037	※ 710,436

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

開溪愛(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

有限会社ケーシーアイサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

開溪愛(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7~47年

機械装置 6~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

—金利スワップ

—為替予約取引

ヘッジ対象

—借入金の利息

—外貨建売掛金・買掛金

③ ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた賃貸不動産に係る収益を「売上高」に表示する方法に変更いたしました。

これは、当連結会計年度以降、不動産賃貸事業を当社グループの主要な事業の一部と位置付け、賃貸を積極的に進めることで新たな収益源の一つとすることとしたことから、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた賃貸不動産に係る収益8,310千円は「売上高」に6,603,830千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,045千円は、「為替差損」921千円、「その他」に1,123千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に差入れてある有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。

(1) このうち工場財団組成物件の額

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
建物	289,216千円	299,271千円
構築物	286,819千円	284,269千円
機械及び装置	740,689千円	759,154千円
土地	3,481千円	3,481千円
合計	1,320,205千円	1,346,177千円

(2) このうち借入金の担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
工場財団	1,320,205千円	1,346,177千円

(3) 上記に対応する借入金の額

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
長期借入金	100,000千円	100,000千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
支払運賃・保管料	134,552千円	138,646千円
貸倒引当金繰入額	一千円	235千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
役員報酬	74,878千円	76,909千円
社員給料手当	271,938千円	245,070千円
法定福利費	19,264千円	17,423千円
研究開発費	174,408千円	167,481千円
(内減価償却費)	(26,575千円)	(19,677千円)
退職給付費用	45,999千円	50,462千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,375千円	14,459千円
減価償却費	6,419千円	5,261千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	174,408千円	167,481千円

※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物	0千円	0千円
構築物	一千円	373千円
機械及び装置	6,134千円	6,561千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具器具及び備品	0千円	0千円
取壊撤去費用等	一千円	42,867千円
合計	6,134千円	49,802千円

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上原価	8,485千円	△22,319千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県川口市	遊休資産	建物及び構築物	51,112千円

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産単位毎に把握しております。その結果、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、ゼロとして評価しております。

また、その内訳は建物48,414千円及び構築物2,698千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,447千円	△8,220千円
税効果調整前	10,447千円	△8,220千円
税効果額	2,592千円	△3,072千円
その他有価証券評価差額金	7,854千円	△5,147千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△784千円	△3,626千円
その他の包括利益合計	7,069千円	△8,773千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,915	2,465	—	20,380

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,465株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 日時株主総会	普通株式	36,546	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,380	508	—	20,888

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 508株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金期末残高	662,037千円	710,436千円
現金及び現金同等物期末残高	662,037千円	710,436千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有機化学薬品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の顧客管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに信用状況を把握する体制をとっております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金の範囲内にあります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、個別にデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものの一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に基づき、資金担当部門が資金担当部門長の承認を得て実施しており、また、デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために国内の大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図ることにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円) (※1)	時価(千円) (※1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	662,037	662,037	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,026,258	2,026,258	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	71,030	71,030	—
資産計	2,759,326	2,759,326	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,048,009)	(1,048,009)	—
(5) 短期借入金	(1,240,000)	(1,240,000)	—
(6) 未払金	(205,698)	(205,698)	—
(7) 長期借入金(※2)	(1,004,591)	(1,004,672)	81
(8) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	(3,498,298)	(3,498,380)	81

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金731,244千円を含めております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円) (※1)	時価(千円) (※1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	710,436	710,436	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,259,898	2,259,898	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	62,968	62,968	—
資産計	3,033,302	3,033,302	—
(4) 支払手形及び買掛金	(951,773)	(951,773)	—
(5) 短期借入金	(1,060,000)	(1,060,000)	—
(6) 未払金	(250,206)	(250,206)	—
(7) 長期借入金(※2)	(1,153,347)	(1,155,050)	1,703
(8) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	(3,415,326)	(3,417,030)	1,703

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金28,044千円を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュ・フローを同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	平成27年11月30日	平成28年11月30日
非上場株式 ※1	4,473	2,315
関係会社株式 ※2	3,000	3,000

※1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

※2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	662,037	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,026,258	—	—	—
合計	2,688,295	—	—	—

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	710,436	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,259,898	—	—	—
合計	2,970,334	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,240,000	—	—	—	—	—
長期借入金	731,244	28,044	243,023	2,280	—	—

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,060,000	—	—	—	—	—
長期借入金	28,044	623,023	502,280	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	71,030	35,914	35,115
その他	—	—	—
小計	71,030	35,914	35,115
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	71,030	35,914	35,115

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	62,968	35,914	27,053
その他	—	—	—
小計	62,968	35,914	27,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	62,968	35,914	27,053

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3	0	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	3	0	—

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	38,384	36,384	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	38,384	36,384	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	13,697 9,020	— —	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	16,662 3,717	— —	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	200,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	500,000	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	301,360	千円
退職給付費用	54,551	〃
退職給付の支払額	△44,829	〃
制度への拠出額	△33,530	〃
退職給付に係る負債の期末残高	277,552	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	660,341	千円
年金資産	△382,788	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	277,552	〃

退職給付に係る負債	277,552	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	277,552	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	54,551	千円
----------------	--------	----

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、55,757千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	571,380,477	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	561,736,209	〃
差引額	9,644,268	〃

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
0.21%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、本年度剰余金14,310,873千円、別途積立金35,440,820千円の合計から年金財政計算上の過去勤務債務残高40,107,425千円を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金13,290千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	277,552	千円
退職給付費用	89,564	〃
退職給付の支払額	—	〃
制度への拠出額	△34,488	〃
退職給付に係る負債の期末残高	332,628	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	732,611	千円
年金資産	△399,982	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	332,628	〃
退職給付に係る負債	332,628	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	332,628	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	89,564	千円
----------------	--------	----

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、53,324千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成28年3月31日現在)

年金資産の額	531,916,787	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	538,160,422	〃
差引額	△6,243,634	〃

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

0.21%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、別途積立金49,751,693千円から年金財政計算上の過去勤務債務残高34,540,558千円、本年度不足金21,454,770千円の合計を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金13,357千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	113,777千円	125,136千円
税務上の繰越欠損金	43,780千円	30,987千円
減価償却超過額	563千円	468千円
子会社欠損金	17,197千円	12,186千円
その他	27,404千円	27,348千円
繰延税金資産小計	202,723千円	196,128千円
評価性引当額	△61,147千円	△35,083千円
繰延税金資産合計	141,575千円	161,045千円
繰延税金負債		
その他	11,356千円	8,283千円
繰延税金負債合計	11,356千円	8,283千円
繰延税金資産の純額	130,219千円	152,761千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
流動資産－繰延税金資産	2,636千円	29,054千円
固定資産－繰延税金資産	127,583千円	123,706千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	—	33.10%
受取配当等の益金不算入額	—	△29.30%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	3.04%
住民税均等割	—	5.84%
繰越欠損金	—	△90.81%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	40.55%
試験研究費の特別控除	—	△5.19%
評価性引当額	—	△20.22%
その他	—	0.80%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	△62.19%

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.34%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,140千円減少し、法人税等調整額が8,605千円、その他有価証券評価差額金が465千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループでは、埼玉県川口市に所有する福利厚生施設(社宅及び社宅用地)を閉鎖し、福利厚生目的から賃貸目的に保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度より、当該福利厚生施設を賃貸用不動産(土地)としております。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,878千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	1,708
期中増減額	15,819
期末残高	17,528
期末時価	597,233

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来、有機化学工業薬品事業を単一セグメントとし経営管理を行っていたため、セグメント別情報を開示していませんでした。当連結会計年度より連結管理体制の見直しを行い、連結経営管理を強化する目的で、セグメント別の利益管理を開始しました。

これにより、セグメント報告におけるセグメント区分を「化学工業薬品事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分としました。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「有機化学工業薬品事業」の単一セグメントでありましたが、重要性が増加した「不動産賃貸事業」を第4四半期連結会計期間より報告セグメントに追加し、「化学工業薬品事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,595,520	8,310	6,603,830	—	6,603,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,595,520	8,310	6,603,830	—	6,603,830
セグメント利益	3,227	6,720	9,948	—	9,948
セグメント資産	5,720,384	1,708	5,722,093	—	5,722,093
その他の項目					
減価償却費	322,090	—	322,090	—	322,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	381,736	—	381,736	—	381,736

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,422,150	12,706	6,434,857	—	6,434,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,422,150	12,706	6,434,857	—	6,434,857
セグメント利益	83,920	10,878	94,798	—	94,798
セグメント資産	5,706,396	17,528	5,723,924	—	5,723,924
その他の項目					
減価償却費	268,048	—	268,048	—	268,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	656,076	—	656,076	—	656,076

（注） セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
5,140,714	1,265,208	197,907	6,603,830

（注） 1. 「注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替後の数値を記載しております。
2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成株式会社	1,566,726	有機化学工業薬品事業

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,094,981	1,152,932	186,943	6,434,857

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成㈱	1,457,659	有機化学工業薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

(単位：千円)

	化学工業薬品 事業	不動産賃貸事 業	全社・消去	合計
減損損失	—	51,112	—	51,112

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学品等の販売	(被所有)直接16.5	当社の原料仕入及び製品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,566,726	売掛金	457,897
							原料の仕入	183,825	買掛金	75,438

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学品等の販売	(被所有)直接16.5	当社の原料仕入及び製品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,457,659	売掛金	479,066
							原料の仕入	164,411	買掛金	51,797

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正喜商事㈱	東京都千代田区	10,000	不動産業	(被所有)直接 0.9	不動産の賃借 役員の兼任	事務所の賃借	10,947	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、毎期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正喜商事㈱	東京都千代田区	10,000	不動産業	(被所有)直接 0.9	不動産の賃借 役員の兼任	事務所の賃借	11,073	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、毎期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(有)ケーシーアイサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製造 請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	49,600	未払金	4,536
							受取手数料	360	未収入金	32

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(有)ケーシーアイサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製造 請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	37,850	未払金	2,754
							受取手数料	589	未収入金	79

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	123.35円	125.46円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△3.38円	2.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,502,397	1,527,971
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	20,380	20,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,179,620	12,179,112

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△41,204	34,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△41,204	34,423
普通株式の期中平均株式数(株)	12,180,772	12,179,112

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成29年1月12日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産の取得(新棟建設)について決議いたしました。

1. 取得の目的

研究開発部、品質保証部の新棟について耐震性の向上及び環境異物混入機会の排除等を目的とした作業環境の改善を図るために取得するものであります。

2. 設備投資の内容

資産の内容及び所在地	投資予定額	内容
①建物 所在地 埼玉県川口市領家4丁目6番42号 延床面積 888.14㎡	337,000千円 (消費税別)	鉄骨造2階建て窯業系 サイディング構造

3. 導入時期

平成29年5月 着工

平成29年11月 完成引渡

4. 当該設備投資が営業活動等に及ぼす重要な影響

平成29年11月期の業績に与える影響は軽微であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,240,000	1,060,000	0.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	731,244	28,044	0.74	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,035	14,641	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	273,347	1,125,303	0.54	平成29年12月～平成31年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	81,558	81,794	—	平成29年12月～平成39年7月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,337,184	2,309,783	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	623,023	502,280	—	—
リース債務	13,400	13,400	11,314	6,552

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,433,327	3,039,832	4,609,965	6,434,857
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△30,315	△109,049	△89,751	21,224
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△28,014	△96,991	△76,660	34,423
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.30	△7.96	△6.29	2.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.30	△5.66	1.67	9.12

(注)「表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における表示方法の変更により組替えされ、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の売上高については組替え後の金額を記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,138	680,150
受取手形	448,611	323,412
売掛金	1,594,741	1,933,293
製品	740,148	550,425
仕掛品	246,449	244,619
原材料	280,111	198,694
前払費用	7,577	8,283
繰延税金資産	1,736	27,614
その他	1,246	9,190
貸倒引当金	△2,043	△2,258
流動資産合計	3,932,718	3,973,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,713,386	1,566,217
減価償却累計額	※2 △1,375,454	△1,266,945
建物（純額）	337,931	299,271
構築物	862,852	863,423
減価償却累計額	※2 △572,997	△579,153
構築物（純額）	289,854	284,269
機械及び装置	6,207,931	6,312,273
減価償却累計額	△5,467,242	△5,553,119
機械及び装置（純額）	740,689	759,154
車両運搬具	31,967	32,870
減価償却累計額	△28,742	△28,015
車両運搬具（純額）	3,225	4,854
工具、器具及び備品	808,594	839,317
減価償却累計額	△735,461	△759,102
工具、器具及び備品（純額）	73,132	80,215
土地	20,851	20,851
建設仮勘定	21,181	4,593
有形固定資産合計	※1 1,486,867	※1 1,453,211
無形固定資産		
その他	8,147	15,974
無形固定資産合計	8,147	15,974
投資その他の資産		
投資有価証券	75,503	65,283
関係会社株式	83,000	83,000
従業員に対する長期貸付金	8,800	8,748
長期前払費用	23,805	16,497
繰延税金資産	127,583	123,706
その他	12,548	13,532
貸倒引当金	△1,515	△1,615
投資その他の資産合計	329,725	309,153
固定資産合計	1,824,740	1,778,339
資産合計	5,757,459	5,751,764

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	175,725	127,294
買掛金	866,680	817,914
短期借入金	1,240,000	1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	731,244	28,044
未払金	205,526	249,906
未払費用	101,284	76,436
未払法人税等	2,219	7,563
未払消費税等	39,614	28,052
預り金	6,670	6,524
前受収益	687	2,944
設備関係支払手形	48,441	57,154
その他	23,445	25,920
流動負債合計	3,441,540	2,487,754
固定負債		
長期借入金	※1 273,347	※1 1,125,303
退職給付引当金	277,552	332,628
役員退職慰労引当金	73,529	70,798
長期預り金	66,235	89,412
リース債務	81,558	81,794
その他	—	1,200
固定負債合計	772,222	1,701,136
負債合計	4,213,762	4,188,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	58,437	58,437
資本剰余金合計	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金	129,930	129,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	33	—
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	129,439	153,875
その他利益剰余金合計	729,473	753,875
利益剰余金合計	859,403	883,805
自己株式	△7,474	△7,550
株主資本合計	1,520,367	1,544,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,329	18,181
評価・換算差額等合計	23,329	18,181
純資産合計	1,543,696	1,562,873
負債純資産合計	5,757,459	5,751,764

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)
売上高		
製品売上高	6,543,395	6,370,987
不動産賃貸収入	8,310	12,706
売上高合計	6,551,706	6,383,693
売上原価		
製品期首たな卸高	728,924	740,148
当期製品製造原価	5,699,970	5,265,295
合計	6,428,894	6,005,444
製品他勘定振替高	※3 △15,469	※3 △15,346
製品期末たな卸高	740,148	550,425
不動産賃貸原価	1,590	1,827
売上原価合計	5,705,806	5,472,193
売上総利益	845,899	911,500
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 133,029	※1 135,698
一般管理費	※1 702,935	※1 690,835
販売費及び一般管理費合計	835,964	826,534
営業利益	9,934	84,966
営業外収益		
受取利息	389	391
受取配当金	1,822	2,002
受取補償金	4,775	—
為替差益	480	—
貸倒引当金戻入額	473	—
その他	5,448	8,597
営業外収益合計	13,390	10,991
営業外費用		
支払利息	17,694	13,284
為替差損	—	5,785
その他	1,120	613
営業外費用合計	18,814	19,683
経常利益	4,510	76,273
特別利益		
投資有価証券売却益	—	36,384
特別利益合計	—	36,384
特別損失		
固定資産除却損	※2 6,134	※2 49,802
減損損失	—	51,112
特別損失合計	6,134	100,914
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,624	11,742
法人税、住民税及び事業税	1,240	6,270
法人税等調整額	36,169	△18,928
法人税等合計	37,409	△12,658
当期純利益又は当期純損失 (△)	△39,033	24,401

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
			利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	58,437	129,930	368	600,000	204,685	934,983
当期変動額							
剰余金の配当						△36,546	△36,546
固定資産圧縮積立金の取崩				△334		334	—
当期純損失(△)						△39,033	△39,033
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△334	—	△75,245	△75,580
当期末残高	610,000	58,437	129,930	33	600,000	129,439	859,403

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,087	1,596,333	15,474	15,474	1,611,808
当期変動額					
剰余金の配当		△36,546			△36,546
固定資産圧縮積立金の取崩		—			
当期純損失(△)		△39,033			△39,033
自己株式の取得	△386	△386			△386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,854	7,854	7,854
当期変動額合計	△386	△75,966	7,854	7,854	△68,112
当期末残高	△7,474	1,520,367	23,329	23,329	1,543,696

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
			利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	58,437	129,930	33	600,000	129,439	859,403
当期変動額							
剰余金の配当						—	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△33		33	—
当期純利益						24,401	24,401
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△33	—	24,435	24,401
当期末残高	610,000	58,437	129,930	—	600,000	153,875	883,805

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,474	1,520,367	23,329	23,329	1,543,696
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		24,401			24,401
自己株式の取得	△76	△76			△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,147	△5,147	△5,147
当期変動額合計	△76	24,325	△5,147	△5,147	19,177
当期末残高	△7,550	1,544,692	18,181	18,181	1,562,873

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械装置 6～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額(従業員の一部については会社都合要支給額)の全額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

—金利スワップ

—為替予約取引

ヘッジ対象

—借入金の利息

—外貨建売掛金・買掛金

(3) ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

従来、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた賃貸不動産に係る収益を「売上高」に表示する方法に変更いたしました。

これは、当事業年度以降、不動産賃貸事業を当社の主要な事業の一部と位置付け、賃貸を積極的に進めることで新たな収益源の一つとすることとしたことから、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた賃貸不動産に係る収益8,310千円は「売上高」に6,551,706千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に差入れてある有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。

(1) このうち工場財団組成物件の額

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
建物	289,216千円	299,271千円
構築物	286,819千円	284,269千円
機械及び装置	740,689千円	759,154千円
土地	3,481千円	3,481千円
合計	1,320,205千円	1,346,177千円

(2) このうち借入金の担保に供している資産の額

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
工場財団	1,320,205千円	1,346,177千円

(3) 上記に対応する借入金の額

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
長期借入金	100,000千円	100,000千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
支払運賃・保管料	127,340千円	130,071千円
貸倒引当金繰入額	一千円	215千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
役員報酬	74,878千円	76,909千円
社員給料手当	263,802千円	237,368千円
法定福利費	19,264千円	17,423千円
研究開発費	174,408千円	167,481千円
(内減価償却費)	(26,575千円)	(19,677千円)
退職給付費用	45,999千円	50,462千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,375千円	14,459千円
減価償却費	6,419千円	5,261千円

※2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物	0千円	0千円
構築物	一千円	373千円
機械及び装置	6,134千円	6,561千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具器具及び備品	0千円	0千円
取壊撤去費用等	一千円	42,867千円
合計	6,134千円	49,802千円

※3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
輸入諸掛	15,469千円	15,346千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式83,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式83,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	113,777千円	125,136千円
税務上の繰越欠損金	43,780千円	30,987千円
減価償却超過額	563千円	468千円
その他	26,504千円	25,908千円
繰延税金資産小計	184,626千円	182,501千円
評価性引当額	△43,950千円	△22,896千円
繰延税金資産合計	140,675千円	159,604千円
繰延税金負債		
その他	11,356千円	8,283千円
繰延税金負債合計	11,356千円	8,283千円
繰延税金資産の純額	129,319千円	151,320千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	—	33.10%
受取配当等の益金不算入額	—	△52.95%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	5.50%
住民税均等割	—	10.56%
繰越欠損金	—	△164.12%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	72.70%
試験研究費の特別控除	—	△9.39%
評価性引当額	—	△4.32%
その他	—	1.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	△107.80%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.34%から平成28年12月1日に開始する事業年度及び平成29年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,071千円減少し、法人税等調整額が8,537千円、その他有価証券評価差額金が465千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (当社は、貸借対照表及び損益計算書を、当社ホームページに掲載することとしており、下記のアドレスでご覧いただけます。) (ホームページアドレス http://www.kawachem.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注1) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注2) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第114期(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)平成28年2月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第114期(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)平成28年2月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第115期第1四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)平成28年4月12日関東財務局長に提出。

第115期第2四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)平成28年7月12日関東財務局長に提出。

第115期第3四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)平成28年10月12日関東財務局長に提出。

(4) 訂正四半期報告書及び確認書

第114期第2四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)平成28年7月12日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項の決議)の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年2月24日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小林 義 典 ㊞

落合公認会計士事務所

公認会計士 落 合 智 治 ㊞

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

表示方法の変更に記載されているとおり、賃貸不動産に係る収益の表示を、従来は営業外収益に表示していたが、当連結会計年度より売上高に表示する方法に変更している。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川口化学工業株式会社の平成28年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、川口化学工業株式会社が平成28年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 2月24日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小 林 義 典 ㊞

落合公認会計士事務所

公認会計士 落 合 智 治 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

表示方法の変更に記載されているとおり、賃貸不動産に係る収益の表示を、従来は営業外収益に表示していたが、当事業年度より売上高に表示する方法に変更している。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。